

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月29日

計画の名称	兵庫県大規模建築物安全ストック整備計画（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	兵庫県,西宮市,明石市,加古川市,高砂市,赤穂市,太子町,豊岡市,新温泉町,洲本市,公立豊岡病院組合											
計画の目標	地震による大規模建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、大規模建築物の耐震性の向上等に資する事業等を実施することにより、安全で安心なまちづくりの実現を目指す。 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「要安全確認計画記載建築物」及び「要緊急安全確認大規模建築物」											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,510	A	1,509	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.06 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	兵庫県（神戸市を除く）における平成28年4月時点で耐震性のない大規模建築物（以下「対象建築物」と言う。）を平成32年度末に50%耐震化する。 県、市町調査の結果により算出する。 (大規模建築物の耐震化率) = (対象建築物のうち耐震性が確保された数) / (対象建築物の数) (%)	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・（兵庫県強靱化計画等）に基づき実施される要素事業：A16-001～008、C16-001～004・（定住自立圏共生ビジョン名）に基づき実施される要素事業：なし・（連携中枢都市圏ビジョン名）に基づき実施される要素事業：なし												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	兵庫県	直接	兵庫県	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	兵庫県						0	-	
	A16-002	住宅	一般	西宮市	直接	西宮市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	西宮市						100	-	
	A16-003	住宅	一般	西宮市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	西宮市						3	-	
	A16-004	住宅	一般	明石市	直接	明石市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	明石市						23	-	
	A16-005	住宅	一般	加古川市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	加古川市						107	-	
	A16-006	住宅	一般	高砂市	直接	高砂市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	高砂市						42	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	赤穂市	直接	赤穂市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	赤穂市						89	-	
	A16-008	住宅	一般	太子町	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	太子町						5	-	
	A16-009	住宅	一般	豊岡市	直接	豊岡市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(公)	耐震診断及び耐震改修等	豊岡市						0	-	
	A16-010	住宅	一般	豊岡市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	豊岡市						1,086	-	
	A16-011	住宅	一般	新温泉町	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	新温泉町						5	-	
	A16-012	住宅	一般	洲本市	間接	民間事業者	-	-	住宅・建築物耐震改修事業(民)	耐震診断及び耐震改修等	洲本市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	公立豊岡 病院組合	直接	公立豊岡病 院組合	-	-	住宅・建築物耐震改修事 業(公)	耐震診断及び耐震改修等	豊岡市						49	-	
												小計						1,509	
												合計						1,509	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	明石市	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	明石市						0	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
	C16-002	住宅	一般	加古川市	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	加古川市						0	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
	C16-003	住宅	一般	高砂市	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	高砂市						1	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
	C16-004	住宅	一般	太子町	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	太子町						0	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
	C16-005	住宅	一般	豊岡市	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	豊岡市						0	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
	C16-006	住宅	一般	洲本市	間接	民間事業者	-	-	建築物耐震改修促進事業	ブロック塀撤去等	洲本市						0	-		
		ブロック塀撤去等を実施することにより、建築物の耐震化等の促進に寄与できる。																		
										小計						1				
										合計						1				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
兵庫県において評価を行い、計画策定主体の市町等へ意見照会を実施した上で確定	令和4年3月
	公表の方法
	兵庫県ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	対象建築物の耐震化を進めたことにより、令和2年度末に41.7%を耐震化した
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
南海トラフ地震等の大規模地震に備え、今後も引き続き対象建築物の耐震化が必要であることから、補助事業の推進を継続して行っていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	対象建築物を令和2年度末までに耐震化した割合	
	最終目標値	50%
	最終実績値	42%
		耐震改修工事費の調達に苦慮。特にホテル・旅館は、コロナ禍による経営への影響から、補強設計や改修工事の実施を見合わせている。また、権利者の多い物販店舗等において、権利調整や合意形成等に時間を要しているため、対象建築物の耐震化が目標値を下回った。